

5 経営動向と雇用

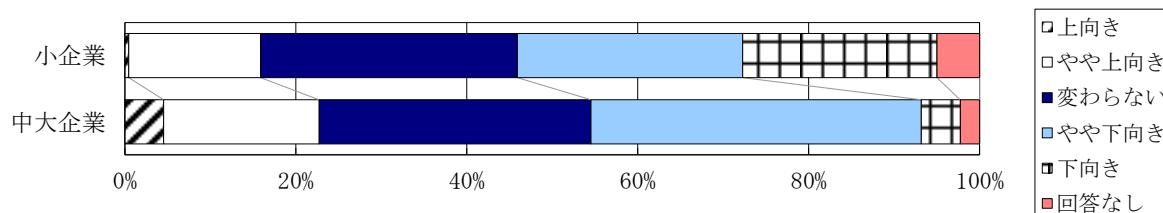
(1) 経営動向

－1年前と比較して経営・業績が「変わらない」と回答した企業は全体の30.3%－

規模別では、経営状態は1年前と比較して「変わらない」と回答した企業が全体の30.3%で、前年より、1.5ポイント増加している。前年全体で31.2%と最も回答の多かった「やや下向き」の割合は、全体で2.7ポイント減の28.4%となった。

また、業種別で、割合の最も多かった回答は、金融・保険業の「やや上向き」で53.8%である。建設業44.1%、運輸・通信業40.0%、サービス業40.0%が「変わらない」と回答している。「やや下向き」と回答した企業が多かったのは、製造業で45.2%、卸・小売・飲食業36.7%となっている。

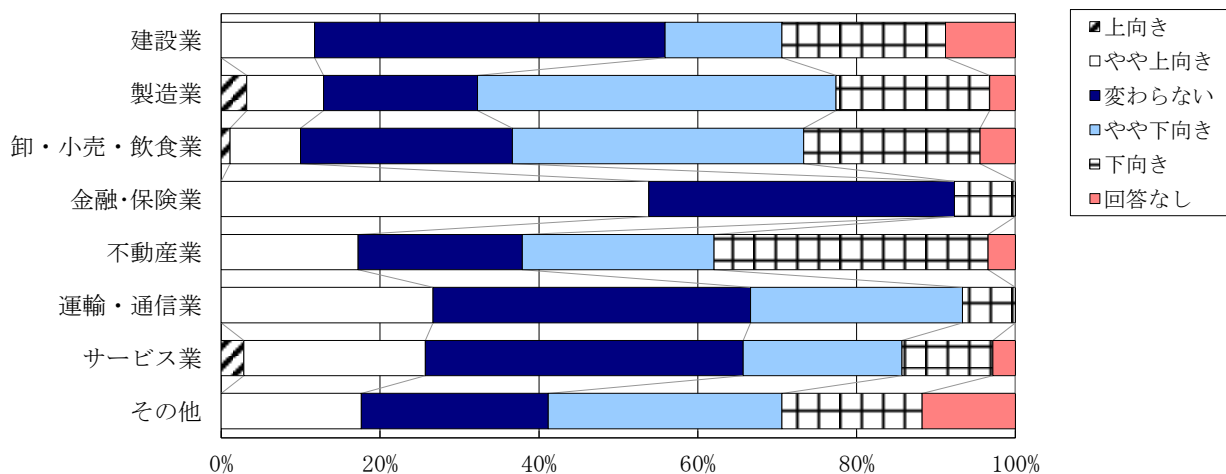
規模別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第15表）



規模別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
小企業	1	34	66	58	50	11
中大企業	2	8	14	17	2	1
合計	3	42	80	75	52	12

業種別経営動向（Ⅲ 調査結果資料第16表）



業種別経営動向

区分	上向き	やや上向き	変わらない	やや下向き	下向き	回答なし
建設業	0	4	15	5	7	3
製造業	1	3	6	14	6	1
卸・小売・飲食業	1	8	24	33	20	4
金融・保険業	0	7	5	0	1	0
不動産業	0	5	6	7	10	1
運輸・通信業	0	4	6	4	1	0
サービス業	1	8	14	7	4	1
その他	0	3	4	5	3	2

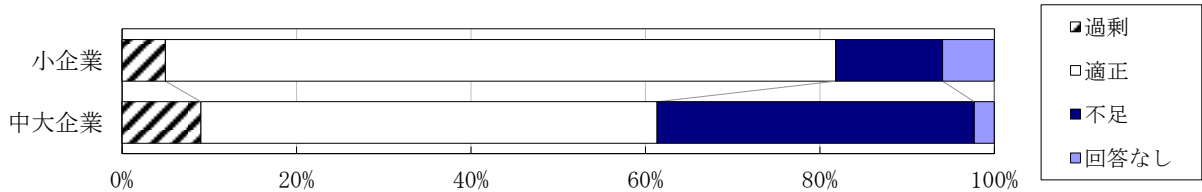
(2) 雇用人員の状況

－雇用人員は「適正」 前年同様 全体の72.7%－

規模別で、雇用人員が「適正」とする企業は、小企業で76.8%、中大企業で52.3%となっている。「過剰」とする企業は、小企業で前年より2.1ポイント、中大企業で6.9ポイント減少し、「不足」とする企業は小企業で0.1ポイント減少するも、中大企業で6.4ポイント増加となっており、雇用人員が不足している状況がうかがわれる。

業種別では、前年同様、不動産業の93.1%が「適正」と回答している。「不足」と回答した企業の割合が多いのは、運輸・通信業で40.0%である。

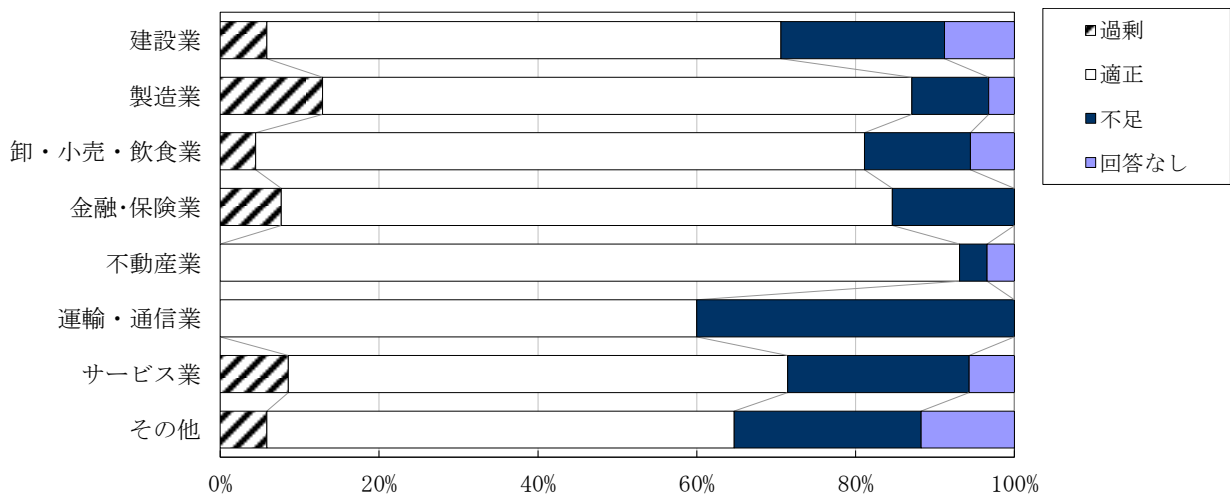
規模別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第17表)



規模別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
小企業	11	169	27	13
中大企業	4	23	16	1
合計	15	192	43	14

業種別雇用人員の状況 (Ⅲ 調査結果資料第18表)



業種別雇用人員の状況

区分	過剰	適正	不足	回答なし
建設業	2	22	7	3
製造業	4	23	3	1
卸・小売・飲食業	4	69	12	5
金融・保険業	1	10	2	0
不動産業	0	27	1	1
運輸・通信業	0	9	6	0
サービス業	3	22	8	2
その他	1	10	4	2

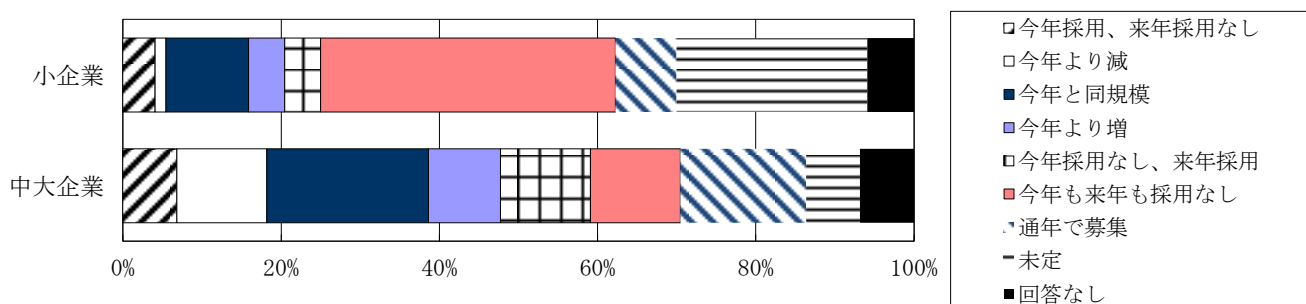
(3) 新規採用予定

－「今年も来年も採用しない」企業が前年比較3ポイント増加の33.0%－

新規採用状況において、小企業では、「今年も来年も採用しない」が37.3%と最も多く、次いで「未定」24.1%となっている。一方、中大企業では、「今年と同規模を採用予定」が20.5%で最も多く、次に「通年で募集」15.9%と続く。これは、前年と同様の傾向である。

業種別で「今年より増やす予定」とした企業の割合が高かったのは、金融・保険業の38.5%で、「今年も来年も採用しない」と回答した企業の割合が高かったのは、62.1%の不動産業となっている。

規模別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第19表）



規模別新規採用予定

区分	今年採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
小企業	9	3	23	10	10	82	17	53	13
中大企業	3	5	9	4	5	5	7	3	3
合計	12	8	32	14	15	87	24	56	16

業種別新規採用予定（Ⅲ 調査結果資料第20表）

区分	今年採用 来年は採用しない	今年より減らす 予定	今年と同規模 を採用 予定	今年より 増やす 予定	今年採用 なし 来年採用 予定	今年も 来年も 採用 しない	通年で 募集	未定	回答 なし
建設業	2	1	2	1	1	12	6	6	3
製造業	4	4	3	0	3	12	0	4	1
卸・小売・ 飲食業	2	0	18	4	4	26	4	26	6
金融・保険業	0	0	1	5	0	1	3	3	0
不動産業	2	0	0	0	3	18	0	5	1
運輸・通信業	0	0	2	0	1	4	4	3	1
サービス業	2	1	5	2	1	11	5	6	2
その他	0	2	1	2	2	3	2	3	2

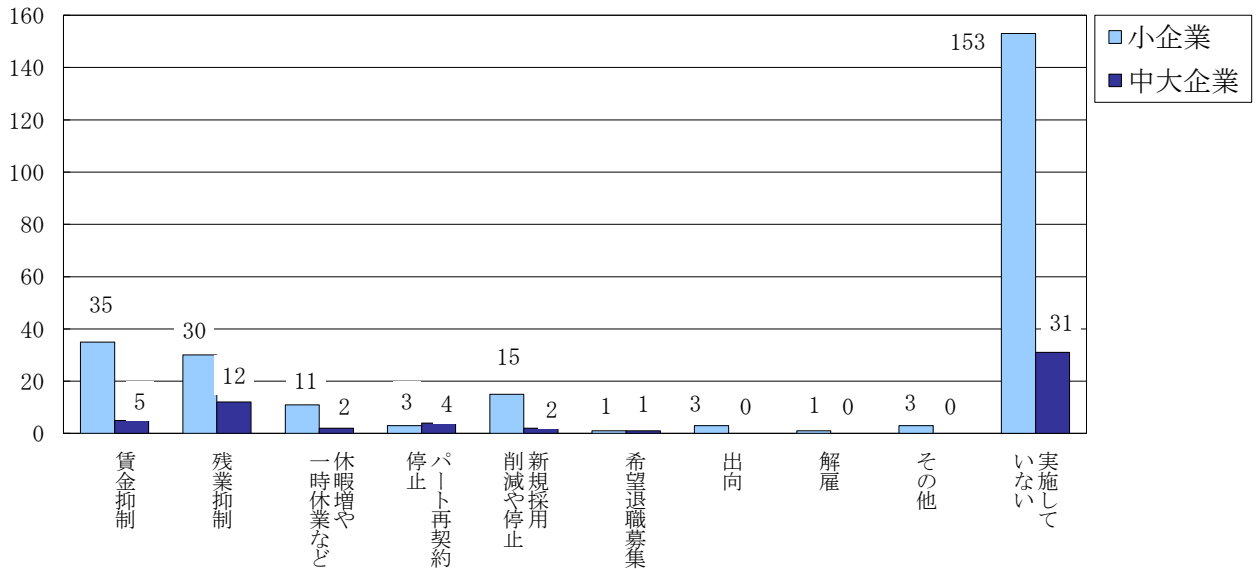
(4) 雇用調整実施状況

－雇用調整を実施企業、全体の24.6％－

雇用調整を「実施している」企業は、小企業（24.1％）、中大企業（27.3％）で、「実施している」企業は、前年と比べると全体で4.6ポイント減少している。実施する雇用調整の内容は、前年と同じく、「賃金抑制」と「残業抑制」が多くなっている。

業種別で雇用調整を「実施している」割合が高いのは、製造業（38.7％）、その他（35.3％）、卸・小売・飲食業（30.0％）である。

規模別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第21表）



規模別雇用調整実施状況

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
小企業	35	30	11	3	15	1	3	1	3	153	
中大企業	5	12	2	4	2	1	0	0	0	31	
合計	40	42	13	7	17	2	3	1	3	184	

業種別雇用調整実施状況（Ⅲ 調査結果資料第22表）

区分	賃金抑制	残業抑制	休暇増や一時休業など	停止	パート再契約	新規採用削減や停止	希望退職募集	出向	解雇	その他	実施していない
建設業	7	4	2	0	2	0	0	0	0	23	
製造業	7	6	1	3	4	2	0	0	0	18	
卸・小売・飲食業	13	20	6	1	4	0	3	1	3	57	
金融・保険業	1	2	0	0	1	0	0	0	0	10	
不動産業	1	1	1	0	1	0	0	0	0	26	
運輸・通信業	0	1	0	1	0	0	0	0	0	14	
サービス業	6	5	1	1	3	0	0	0	0	27	
その他	5	3	2	1	2	0	0	0	0	9	

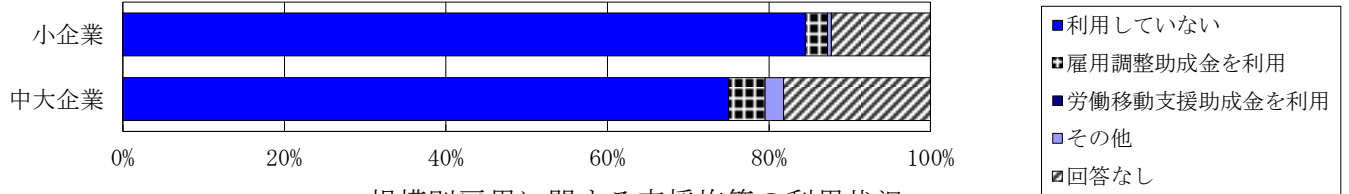
(5) 雇用に関する支援施策の利用状況

－全体の83.0%が、支援施策を「利用していない」と回答－

規模別では、「利用していない」と回答した企業が、小企業で前年に比べ、1.6ポイント増の84.5%、中大企業で7.0ポイント減の75.0%となっている。

業種別では、「雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用」しているのは、建設業（8.8%）、製造業（6.5%）、その他（5.9%）、卸・小売・飲食業（2.2%）で、そのほかの支援施策としてトライアル雇用と特定求職者雇用開発助成金を利用している企業もある。

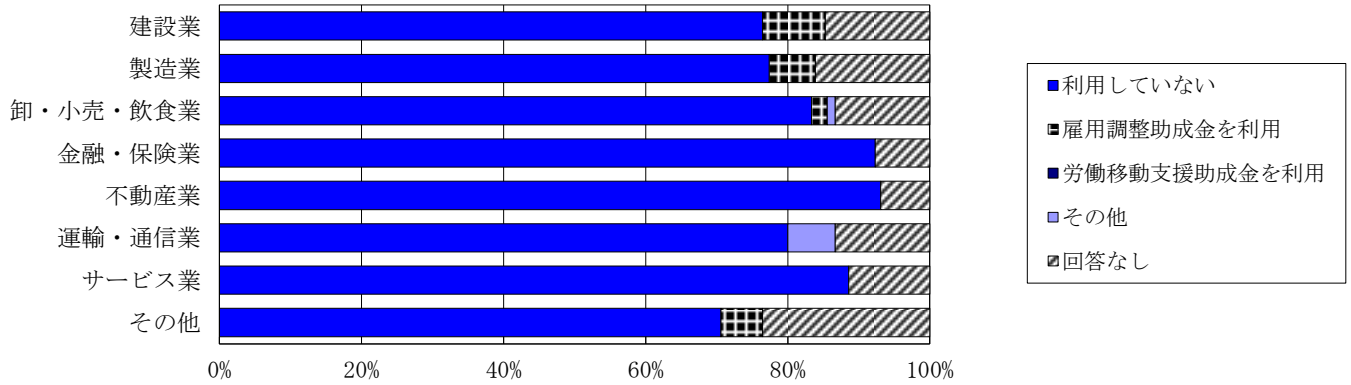
規模別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第23表）



規模別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
小企業	186	6	0	1	27
中大企業	33	2	0	1	8
合計	219	8	0	2	35

業種別雇用に関する支援施策の利用状況（Ⅲ 調査結果資料第24表）



業種別雇用に関する支援施策の利用状況

区分	利用していない	雇用調整助成金（中小企業雇用安定助成金）を利用	労働移動支援助成金を利用	その他	回答なし
建設業	26	3	0	0	5
製造業	24	2	0	0	5
卸・小売・飲食業	75	2	0	1	12
金融・保険業	12	0	0	0	1
不動産業	27	0	0	0	2
運輸・通信業	12	0	0	1	2
サービス業	31	0	0	0	4
その他	12	1	0	0	4